

2021年3月

## 社会福祉法人松溪会 2021(令和3)年度事業計画

2020年度の各事業における様々な問題は、新型コロナウイルスと共に考えざるを得ない状況でした。当法人では幸いにして、利用している子どもや職員の感染はありませんでした。今後、順次ワクチン接種が進められたとしても、その成果が表れるのはまだ先になるものと考え、2021年度も継続して感染予防を徹底していくことを前提に各事業を進めていかざるを得ません。新型コロナウイルスの影響は職員採用にも及び、合同就職説明会の中止や学校の教育実習の中止などにより、就職活動が例年のように進みませんでした。

2021年度も各事業の利用希望は、幸い例年並みで、おかさきこども園は定員126人(内1号認定6人)に対して4月当初137人(内1号認定8人)、市野与進こども園は定員191人(内1号認定11人)に対して4月当初172人(内1号認定10人)、放課後児童クラブ秋津は定員80人に対して87人(別に長期休みのみ利用10人)となりました。放課後児童クラブ秋津は利用定員80人としていますが、毎年希望者が多くその対応に苦慮していましたので、本年度から対象小学校を絞るなど募集要項を変更しました。

### 1. 新型コロナウイルス対策の徹底

特記すべき内容はまず、新型コロナウイルス対策の徹底の継続です。

私たち福祉サービスの現場では、まずは安全と健康を優先すべきであることに変わりはありませんが、新型のウイルス疾患対応という医療的対策と子どもたちの生活の質確保との関係が問題となります。感染性疾患の医療的対応は新型コロナウイルスに限らず、基本的な対処方法は今までの感染症対応と大きな変わりはありませんが、どこまで徹底できるかということです。園児・職員共に手洗い・手指消毒、検温、職員・保護者のマスク着用、施設内の換気、施設内の人が触る場所の消毒等を継続して実施していきます。職員自身と同居家族が感染しないための基本的対応である「三密を避け」「手洗い」「マスク着用」を守ることで子どもへの感染を減らすこととなります。

ワクチン接種は医療関係者から順次開始されましたが、児童福祉施設職員への優先接種はなく、ワクチン接種の成果が表れるのはまだ時間が必要と思われます。21年度も前年度と同様の対策を継続せざるを得ないものと思われます。従って、行事の方法はその都度感染状況により変更、職員研修等の人が集まる会議や事業の中止またはWEB開催への変更、職員採用活動の制限などは今後も継続せざるを得ないでしょう。

幸いに現在に至るまで、当法人では休むことなく事業を継続できました。しかし、

子どもの感染は、家族感染によるものが多いことから、保育所・認定こども園は感染者が多い施設です。今後も専門機関との連絡、利用者への情報提供、メディア対応、個人情報への対応、発生事業所への差別、などの様々な問題について意識しながら、行政機関からの通知や専門誌等を確認し、各施設の対応を考えていきます。

## 2. 保育サービスの質の向上

私達の仕事の目的は保育サービスの提供であり、これをより質の高いものにしていくために常に以下のように努力をしていきます。

- 認定こども園教育・保育要領、放課後児童クラブ運営指針に沿った保育・教育の実践
- 国、市の方針等の環境変化に応じた園の経営
- 行政に向けたタイムリーな情報発信
- 保護者への積極的な子育て支援
- 保育環境の整備
- 環境を守る取り組み

## 3. 職員の確保・育成

今、福祉・保育の業界の最大の課題は、職員の確保育成です。常勤、非常勤と雇用条件の違う職員の待遇を比較し同一労働同一賃金への対応を開始すること、採用対策の見直しをすることにより必要職員数を確保すること、一方、若手職員の退職を防ぐことを目的に担当業務を確実に身につけさせるための指導体制を確立することを今期の重要な課題とします。

- 職員の働きやすい環境づくり、待遇の改善
- 計画的な研修
- 採用関係等対外的にタイムリーな情報発信

## 4. 地域への貢献

社会福祉法では、社会福祉に携わる団体や関係者は地域福祉の推進に努めなければならないものとされています(第4条)。社会福祉法人である私たちは、こども園、放課後児童クラブの直接的な利用者以外にも視野に、地域の保育・福祉ニーズに敏感に対応し「地域共生社会」を目指す努力をしていきます。

- 「地域における公益的な取組」を含む地域貢献活動の充実
- 地域に対するタイムリーな情報発信
- 社会の一員としてSDGs17の持続可能な開発目標を意識した活動を行う。※

## 5. 法人、事業基盤の強化

国の政策は現在ではまだ待機児童解消という方針は変わりませんが、今後この政策が

転換されることも考えて準備していく必要があります。

また、今年度は、社会福祉法人制度改革後の評議員、理事の同時改選時期で、これに適切に対応していきます。

- 役員改選、施設長人事の対応
- 経営の把握と無駄の排除
- 生産性の向上のために積極的にICTを取り入れる

(理事長 武居 敏)

